

2026 年 9 月 28 日

各 位

**誹謗中傷の証拠保全サービス「デジタルバウンティハンター」の
公開に関するお知らせ**

**～資本業務提携先ブレイブ少額短期保険株式会社との、
少額短期保険（事後型弁護士保険）に関する当社プラットフォームを活用した
マーケティング連携として無料で提供～**

当社は、インターネット上の誹謗中傷の被害を受けた方が、投稿が消される前に自ら証拠を固定できる無料のサービス「デジタルバウンティハンター」（以下「本サービス」といいます。）を公開いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本サービスは、当社の資本業務提携先であるブレイブ少額短期保険株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役：多田 猛、以下「ブレイブ社」といいます。）が提供する少額短期保険（事後型弁護士保険）に関する、当社プラットフォームを活用したマーケティング連携として企画・提供するものであり、本サービスの利用者に、ブレイブ社の窓口を案内する予定です。

abc株式会社

誹謗中傷の証拠保全サービス

「デジタルバウンティハンター」

無料で公開開始

登録不要・無料で、投稿のURL・本文・画像を固定
ブロックチェーンで改ざんされていないことを検証可能

1. 背景（拡大する被害と、整いつつある救済の制度）

インターネット上の誹謗中傷は社会的な課題となっており、総務省の違法・有害情報相談センターが受け付けた令和6年度の相談6,403件のうち、誹謗中傷などに関する相談が62.3%を占めております（総務省「令和6年度 インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等の請負 報告書（概要版）」）。令和4年10月には、投稿者の特定を一体的な裁判手続で行う「発信者情報開示命令」が創設され、同事件の新受件数は令和5年の3,959件から令和7年には10,072件へと増加するなど、被害を受けた方が法的な手続きで救済を求める動きが広がっております（最高裁判所「司法統計年報 民事・行政編」）。これらの手続きの出発点となるのが証拠であり、投稿が消される前に証拠を確保できるかどうか、その後の手続きを左右します。

本サービスは、この「消せば無かったことになる」という状態に対して、被害を受けた本人が自ら証拠を固定できる手段を提供するものです。

2. 本サービスの特長

本サービスは、被害を受けた本人が、登録や氏名の入力なしに、投稿のURL・本文の控え・画像を自ら固定できる無料のツールです。主な特長は次の4点です。

- **登録不要・無料**：被害に気づいた直後から誰でも利用可能
- **当社も閲覧できない暗号化保管**：証拠の内容は利用者本人の合言葉から生成した鍵で暗号化して保管し、当社も開くことができない設計
- **ブロックチェーンによる改ざん検証**：ブロックチェーンには内容の指紋（ハッシュ値）のみを記録し、URL・本文・画像は記録しないため、個人情報を残さずに、記録が改ざんされていないことを当社の検証ページで確認可能
- **弁護士法への配慮**：弁護士法第72条を踏まえ、法的助言・代理・交渉・事件の仲介・あっせんを行わない設計とし、画面上の文言に至るまで徹底

3. 資本業務提携との関係（マーケティング連携）

当社は、2023年10月25日付適時開示「[ブレイブ少額短期保険株式会社との資本業務提携に関するお知らせ](#)」のとおり、ブレイブ社との間で弁護士保険事業に関する資本業務提携を行っております。ブレイブ社は、法的なトラブルが発生した後に加入できる弁護士保険（権利保護費用補償保険）を提供する少額短期保険業者であり、業務提携契約では、ブレイブ社が保険を提供し、当社は保険の対象者のうち希望者に対して、保険と一体となる弁護士費用等の初期費用の融資・立替を行っております。この枠組みは、費用面の不安から弁護士への依頼をためらう方に、自己資金なしで法的な手続きへ進む道を開くものです。

本サービスは、この提携事業における当社プラットフォームを活用したマーケティング連携の取組みです。誹謗中傷の被害を受けた方に無料で証拠を固定する手段を提供するとともに、本サービスの利用者に、公的な相談窓口とあわせてブレイブ社の窓口を案内する予定です。保険の引受けは、ブレイブ社が定める条件と引受審査によります。当社は、本サービスの利用料を受け取らず、窓口の案内についてブレイブ社から紹介料・手数料その他の対価も受け取りません（業務提携契約に対価の定めはありません）。この提携事業における当社の収益は、当社が行う弁護士費用等の初期費用の融資・立替に係る金利・手数料です。証拠の固定という被害者の最初の一步に当社が立ち会うことで、提携事業との接点を当社自身が持つことになります。

4. 本サービスの概要

公開先	https://digitalbountyhunter.jp/
利用料	無料（当社が料金を受け取る仕組みはなし）
登録	不要（氏名・住所・電話番号・メールアドレスの入力欄なし）
記録の保護	証拠の内容は利用者本人の合言葉から生成した鍵で暗号化して保管。当社は合言葉を保有しないため、保管内容の閲覧は不可
ブロックチェーンへの記録	内容の指紋（ハッシュ値）のみを記録し、URL・本文・画像は記録しない。当社の検証ページで記録日を確認可能
保存期間	最後に証拠を固定した日、または手続きへの持ち込みを申告した日のいずれか遅い日から 400 日で自動消去（閲覧のみでは期限は延長されない）

5. 本サービスが行わないことと、当社の立ち位置

社会的な影響に配慮し、次の機能は設けておらず、現時点で設ける予定もありません。

- 賞金を提示して第三者の身元の特定を募る、公開の懸賞の場
- 投稿者または相手方を公開の場に掲示する機能
- 加害者とされる者を一覧化する名簿

また、当社は法的助言・代理・交渉を行わず、事件の仲介・あっせんも行いません。本サービスが行うのは証拠の保全までであり、その後の手続きは、利用者本人が弁護士・法律相談窓口等に相談のうえ進める設計としております。本サービスには、利用者が決済を行う機能や、利用者に金銭その他の財産的価値を付与する機能は設けておりません。

6. ブレイブ社の保険窓口の案内について

本サービスの画面では、法的な手続きへ進む際の相談先として、裁判所・法テラス等の公的な窓口を案内しております。本サービスの利用者へのブレイブ社の保険窓口の案内は、同社との間で掲載に関する書面の確認を終えたうえで開始し、開始の際は本サービスの画面

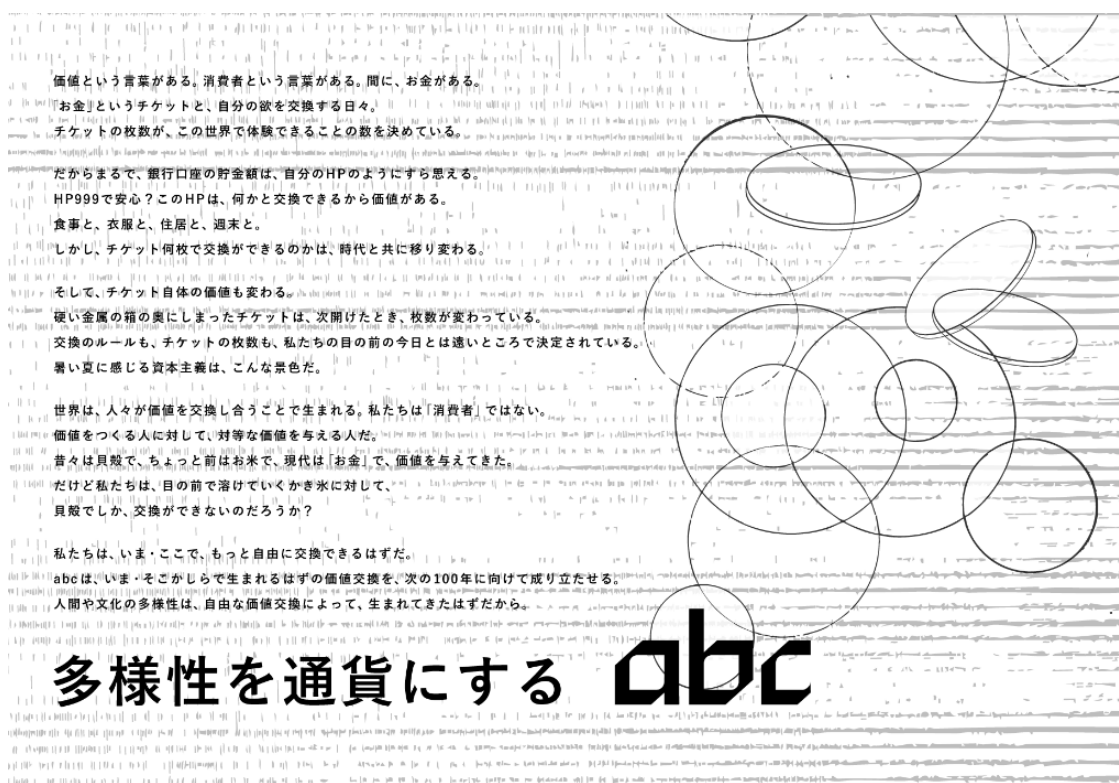
上でお知らせいたします。案内にあたって当社が行うのは、資本業務提携先であるブレイブ社の連絡先を示すことまでです。当社が保険商品の内容を説明し、または加入を勧めることはなく、相談や申込みをするかどうかは利用者本人の判断によります。

7. 今後の方針

当社は、本サービスを通じて、費用面の不安から法的な手続きをあきらめる方を減らし、ブレイブ社との提携事業の利用拡大を目指します。

なお、本件が当社連結業績に与える影響は軽微です。

※記載された時点での情報に基づいており、今後の運営方針や仕様は変更となる可能性があります。



価値という言葉がある。消費者という言葉がある。間に、お金がある。

「お金」というチケットと、自分の欲を交換する日々。

チケットの枚数が、この世界で体験できることの数を決めている。

だからまるで、銀行口座の貯金額は、自分のHPのようになら思える。

HP999で安心？このHPは、何かと交換できるから価値がある。

食事と、衣服と、住居と、週末と。

しかし、チケット何枚で交換ができるのかは、時代と共に移り変わる。

そして、チケット自体の価値も変わる。

硬い金属の箱の奥にしまったチケットは、次開けたとき、枚数が変わっている。

交換のルールも、チケットの枚数も、私たちの目の前の今日とは遠いところで決定されている。

暑い夏に感じる資本主義は、こんな景色だ。

世界は、人々が価値を交換し合うことで生まれる。私たちは「消費者」ではない。

価値をつくる人に対して、対等な価値を与える人だ。

昔々は見股で、ちょっと前はお金で、現代は「お金」で、価値を与えてきた。

だけど私たちは、目の前で落ちていくかき米に対して、

見股でしか、交換ができないのだろうか？

私たちは、いまここで、もっと自由に交換できるはずだ。

abcは、いま・そこので生まれるはずの価値交換を、次の100年に向けて成り立たせる。

人間や文化の多様性は、自由な価値交換によって、生まれてきたはずだから。

多様性を通貨にする abc

■ abc 株式会社について <https://abc-chain.com/>

abcは「多様性を通貨にする」を掲げます。私たちのアイデンティティであり、北極星であるこの言葉は、未来社会への約束です。私たちはこの言葉を、経営、事業、クリエイティブの判断軸とすることで、Web3 技術を核とした通貨の専門集団として、従来の金融システムの枠組みに捉われない「善いことをした人が得をする世界」を目指します。

abc のグループ企業ネットワークにも「Tokenized by abc」をブランド表記として加え、各事業と一体で示すことで、統一的なブランドマネジメントを通じて、グループ全体として多様性を通貨にし、新しい価値交換システムを提供していきます。

所在地：東京都港区赤坂四丁目 9 番 17 号 赤坂第一ビル 11 階

代表者：代表取締役 松田 元

事業内容：企業・ファンド等への投資、投資先支援、不動産関連事業、暗号資産関連事業

《本件に関するお問い合わせ先》

abc 株式会社 経営企画部

pr@abc-chain.com

以上